別紙様式第１　様式２

個票 新生活①

（令和6年度補正分）　地域少子化対策重点推進交付金　実施計画書　（市町村分）　個票

自治体名	秋田県大館市
本事業の担当部局名	総務部企画調整課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4_2 結婚新生活支援事業（都道府県主導型市町村連携コース）				
個別事業名	大館市結婚新生活スタートアップ支援事業			新規／継続（一般財源での実施も含む）	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	平成28年度
総事業費（A）（円）	15,592,000	寄付金その他の収入予定額（B）（円）	0	差引額（A−B）（円）	15,592,000
対象経費支出予定額（円）※補助率を乗じる前の額	15,592,000				
費用内訳（円）	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	＜自治体における少子化対策の全体像＞※全事業共通 減少・悪化傾向にある市の婚姻数及び、合計特殊出生率に歯止めをかけるべく、出会いから結婚まで切れ目のない支援を実施する。令和4年に実施したアンケート調査において、行政に取り組んでほしい結婚支援として「結婚祝金などの経済的支援」と回答した方の割合が最も多かったことをふまえ、結婚支援センター入会料助成事業と合わせて、結婚新生活支援事業を実施することで、結婚を希望する若い世代の出会いや結婚にかかる経済的負担を軽減し婚姻数・出生数の改善に結びつける。 ＜本個別事業の位置付け＞ 「未来の希望を守る結婚・子育て支援」の施策に位置付けられ、本事業の実施により、結婚を希望する若い世代の結婚にかかる経済的負担を軽減し、結婚を後押しするもの。				

個別事業の内容

1. 概要

【対象費用】

○	住宅取得費用		住宅リフォーム費用	○	住宅賃借費用	○	引越費用

【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満
	自治体独自基準	
年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯
	自治体独自基準	

【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円
	自治体独自基準	
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円
	自治体独自基準	

【その他独自要件】

2. 申請見込

①新規世帯見込 21 世帯

上記のうち ともに29歳以下 14 世帯

その他 7 世帯

②継続補助世帯見込 19 世帯

（継続補助規定の有無） 有

【世帯数積算根拠】

申請見込については、令和3年度～令和5年度の当事業における支給実績等を引用。

（参考）

【令和6年度申請状況】 実施中

申請世帯数見込	26	世帯
～12月(実績)	12	世帯
1月～3月(見込)	14	世帯

【金額積算根拠】

＜上限額＞

（29歳以下）	14	世帯	×	600,000	円	=	8,400,000	円
（その他）	7	世帯	×	300,000	円	=	2,100,000	円
				（継続補助）			5,092,000	円
				合計			15,592,000	円

＜左記の上限額の合計を使用しない場合の積算＞

3. 広報の実施予定

市広報誌、定例記者会見での周知、当事業を含む結婚支援施策に係るパンフレットの窓口配布のほか、市内金融機関などの民間事業所の協力を得て、事業所窓口への配架等を依頼する。（予定：220部配布）

	KPI項目	単位	目標値（時点）	現状値（時点）
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	合計特殊出生率	人	1.63（R９年度）	1.30（R４年度）
	婚姻数	件	159（R９年度）	177（R５年度）

	項目	単位	直近の実績値（時点）
参考指標 ※全事業共通	合計特殊出生率		1.30（R４年度）
	婚姻件数	件	177（R５年度）
	婚姻率		2.7（R５年度）

	KPI項目		単位	目標値（時点）	現状値（時点）
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	番号	項目			
		（アウトプット）			
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100（R7年度）	135（R5年度実績）
		（アウトカム）			
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	50（R７年度）	48（R５年度実績）
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	95（R７年度）	93（R５年度実績）